

## JFMのeラーニング配信講義（令和6年4月24日時点）

※今回追加した講義については、「講義名」に下線を引いています。

### (1) 地方財政に関する講義

財政担当職員のための講義です。基本的な部分を解説していますので、他の分野の講義のより深い理解にも役立つものです。

講義名【学習時間の目安】	内容
A01 地方財政制度（初級編） 【40分】	地方財政とは何かについて、マクロ・ミクロ両方の視点から体系的に解説します。
<u>A02 地方財務（予算・決算）</u> 【60分】	地方自治体の予算編成から決算承認までの基礎的な知識・流れを学びます。
A03 地方交付税制度【60分】	地方交付税とは何かについて解説した上で、普通交付税の算定方法や特別交付税の概要について解説します。
A04 地方債制度【40分】	地方債とは何かについて解説した上で、許可制度から協議制度へ移行した背景や協議制度の内容、地方債計画や地方債同意等基準の役割等について解説します。

### (2) 市町村職員のための財政分析

財政分析の意義や基礎的な知識を習得し、JFMホームページで提供している財政分析ツール「New Octagon」の活用方法について学びます。

講義名【学習時間の目安】	内容
B01 市町村職員のための財政分析 ～入門編～【60分】	財政分析の意義を理解し、自団体の財政状況について、正確に分析を行うための基礎的な知識を学びます。
B02 市町村職員のための財政分析 ～New Octagonの活用編～【45分】	財政分析ツールとしてのNew Octagonの使い方を理解し、自団体の財政状況について分析する力を身につけます。
<u>B03 財政収支見通し【50分】</u>	財政収支見通しを作成する力を身につけるため、作成の意義・推計の方法について解説します。

### (3) 自治体職員のための金融基礎講座

資金調達・資金運用に関する入門的な知識習得のための講義です。令和4年度まで「資金調達に関する講義」「資金運用に関する講義」として配信した講義をブラッシュアップしています。

講義名【学習時間の目安】	内容
C01 日本経済の見方【90分】	経済と金利の関係、経済の規模を示すGDP、物価動向、米ドルと日本円の交換レートである外国為替相場について、基礎的な知識を学びます。

C02 日本銀行の金融政策と金利動向 【30分】	日本銀行の役割と機能について整理し、2013年の量的・質的緩和以降の日銀の金融政策の変遷と金利変動、2023年の金融政策決定会合について学びます。
C03 銀行の現状と指定金融機関 【60分】	銀行の基本的なビジネスモデルや経営状況、指定金融機関を巡る環境変化等を理解し、社会全体でDXが進む中で、指定金融機関が行う地方公共団体の収納・支払業務についても変化の波が及んでいることについて学びます。
C04 借入金利の見方 【60分】	銀行等引受債について、借入金利の構成要素や金融機関の考え方について理解し、借入金利の妥当性を検討する上での基礎的な金融知識について学びます。
C05 資金運用のリスクと管理（理論編） 【60分】	金融商品のリスク、リスク管理の考え方及び都道府県・指定都市に求められている内部統制、資金管理の基本について学びます。
C06 資金運用のリスクと管理（実践編） 【150分】	資金運用のリスクと管理について、実践面での留意点を理解し、銀行預金及び債券について、リスクの内容、管理方法、運用手法等の相違点や留意点を学びます。

#### (4) 簿記・公会計に関する講義

地方公共団体の会計に携わる職員のための講義です。今後、複数の講義を展開していきます。

講義名【学習時間の目安】	内容
D01 自治体職員のための簿記・公会計（導入編） 【60分】	複式簿記の必要性、仕組み、特徴など、はじめて簿記と関わる職員を対象として解説します。
D02 自治体職員のための簿記・公会計（導入編Ⅱ） 【60分】	地方公会計制度や地方公営企業会計制度など、自治体の中で複式簿記を取り入れている会計を理解するための基礎知識として、複式簿記の仕訳と簿記の一巡の流れを解説します。
D03 自治体職員のための簿記・公会計（公会計コース：地方公会計制度の活用） 【80分】	統一的な基準による地方公会計制度について理解するとともに、財務書類の見方や地方公会計制度の活用方法について解説します。
D04 自治体職員のための簿記・公会計（地方公営企業の会計処理（基礎編）） 【70分】	地方公営企業の会計処理の基礎を学び、地方公営企業の財務書類等のポイントについて理解を深めます。
D05 自治体職員のための簿記・公会計（地方公営企業の会計処理（応用）） 【70分】	地方公営企業の会計について応用的な論点を確認し、経営分析や経営戦略などについて理解を深めます。
D06 自治体職員のための簿記・公会計（固定資産台帳について） 【60分】	統一的な基準による地方公会計制度における、固定資産台帳の基本的な事項や固定資産台帳の活用や更新方法について理解を深める。

D07 自治体職員のための簿記・ 公会計 (特別版: 地方公営企業法の適用) 【120分】	地方公営企業法適用の意義を理解し、法適用に必要な事務の 全体像及び各移行作業におけるポイントを解説します。
--	--

### (5) アーカイブ配信講義（動画コーナーで配信）

令和3・4・5年度にeラーニングにおいて提供した、先進自治体の取組事例に関する講義です。

E01	<公会計制度>	和泊町における公会計の活用について（鹿児島県和泊町）
E02		公会計の活用について（熊本県宇城市）
E03		町田市の新公会計制度（東京都町田市）
F01	<公共施設のマネジメント>	公共施設更新問題への対応について－秦野市の取組みと日本のハコモノ事情から－（神奈川県秦野市）
F02		盛岡市の公共施設マネジメントの推進について（岩手県盛岡市）
F03		富山市の公共施設マネジメント戦略について（富山県富山市）
G01	<公営企業の経営改善>	公営企業会計適用の意義と活用法（福島県三春町など）
G02		地方公営企業の財務会計制度（初任者研修会）
G03		経営戦略の策定（改定）について（神奈川県秦野市）
H01	<個別公営事業の取組>	中空知広域水道企業団経営戦略の策定経過とポイント（北海道中空知広域水道企業団）
H02		地方公営企業法の適用に係る取組について（兵庫県香美町）
H03		宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について（宮城県）
H04		下水道管路の包括的民間委託について（千葉県柏市）
H05		岩手県企業局の工業用水道事業に係る事業統合等について（岩手県）
H06		妙高市の公営ガス民営化＋上下水道事業のPPP（包括委託）（新潟県妙高市）
H07		水道事業の広域化と基盤強化（岩手県岩手中部水道企業団）
H08		水力発電施設のコンセッション事業について（鳥取県）
H09		広島県の水道広域連携の取組について（広島県）
H10		大分市上下水道局の経営改革事例について（大分県大分市）
I01		AIを活用した水道管劣化予測について（愛知県豊田市）

I02	<自治体のDX・GXの取組>	公営企業のDXについて（静岡県湖西市）
-----	----------------	---------------------